

デイサービス癒しの風 運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社 クラーレ が開設する デイサービス癒しの風 が実施する指定地域密着型通所介護事業及び指定北九州市予防給付型通所サービス（以下、「通所介護事業等」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態又は要支援状態（以下、「要介護状態等」という。）となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 本事業の運営の方針は、以下のとおりとする。

- (1) 指定通所介護事業等は、利用者の要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- (2) 事業者自らその提供する指定通所介護事業等の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
- (3) 指定通所介護事業等の提供に当たっては、地域密着型通所介護計画及び通所サービス計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行う。
- (4) 指定通所介護事業等の提供に当たる従業者は、サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- (5) 指定通所介護事業等の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。
- (6) 指定通所介護事業等は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供する。特に、認知症の状態にある要介護者等に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整える。
- (7) 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

- 2 事業実施に当たっては、市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 デイサービス癒しの風
- 2 所在地 福岡県北九州市戸畑区高峰二丁目12番9号

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 管理者 1人(生活相談員と兼務)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- 2 生活相談員 2人(常勤2名、うち1名は、管理者と兼務。うち1名は、介護職と兼務。)
生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談、援助その他指定通所介護の提供を行う。
- 3 看護職員 3人(非常勤3名、機能訓練指導員と兼務)
看護職員は、看護その他の指定通所介護の提供に当たる。
- 4 介護職員 3人(常勤2名、非常勤1名。うち常勤1名は、生活相談員と兼務)
介護職員は、介護その他の指定通所介護の提供に当たる。
- 5 機能訓練指導員 3人(非常勤3名、看護職員と兼務)
機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練、指導、助言を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

ただし、災害、悪天候等止むを得ない事情が生じた場合は、利用者等に連絡の上変更することがある。

- 1 営業日
月曜日から土曜日までとする。
ただし、年末年始(1月1日～1月3日)は除く。
- 2 営業時間
平日 午前8時30分から午後5時30分まで
土曜 午前8時30分から午後5時30分まで

- 3 サービス提供時間（前号の時間から送迎に要する時間を除く時間）
- | | |
|----|---------------|
| 平日 | 午前9時30分から午後5時 |
| 土曜 | 午前9時30分から午後5時 |

（指定地域密着型通所介護の利用者）

第6条 本事業所のサービス利用者は、原則、北九州市の被保険者とする。

（指定通所介護事業等の利用定員）

第7条 本事業所の利用定員は、1単位17名とする。

（指定通所介護事業等の内容）

第8条 事業所が行う通所介護事業等の内容は次のとおりとする。

- (1) 地域密着型通所介護計画及び通所サービス計画の作成
 - (2) 生活指導
 - (3) 機能訓練
 - (4) 介護サービス
 - (5) 健康状態の確認
 - (6) 送迎
 - (7) 食事サービス
 - (8) 入浴サービス
 - (9) 介護に関する相談援助
- 2 事業所がサービスを提供するに当たっては以下のことを遵守するものとする。
- (1) あらかじめ利用（申込）者又はその家族に、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得て、提供を開始する。
 - (2) 利用者の被保険者証により認定の有無や有効期間を確認する。また、認定審査会意見があるときには、それに配慮する。
 - (3) 前項第1号の地域密着型通所介護計画及び通所サービス計画を作成し、計画に沿ったサービスを提供する。既に、居宅サービス計画が作成されている利用者においては、その内容に沿った通所介護計画及び通所サービス計画を作成する。
- 3 事業所は、正当な理由なくサービス提供を拒まない。

（指定通所介護事業等の利用料その他の費用）

第9条 指定通所介護事業等を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定通所介護が法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

2 前項に定めるもののほか、事業所は利用者から以下の費用の支払いを受けるものとし、その額は下記のとおりとする。

(1) 食事代 542 円

(2) おやつ代 108 円

(3) おむつ代 実費

(4) その他指定通所介護事業等において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当であると認められるものについては、その実費。

(5) 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う場合の送迎費用 1 キロメートルごとに 80 円

3 事業所が利用者から前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名を受けることとする。

4 事業所が利用者から第 1 項及び第 2 項の費用の支払いを受けたときは、サービスの内容・金額を記載した領収書（法定代理受領サービスに該当しない場合、サービス提供証明書）を利用者に交付することとする。

（通常の事業の実施地域）

第 10 条 通常の事業の実施地域（送迎の実施地域）は、戸畑区、八幡東区、小倉北区、八幡西区、若松区の区域とする。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第 11 条 利用者が事業所の提供するサービスを利用するに当たっての留意事項は次のとおりとする。

(1) 利用者又はその家族は、利用者の心身の状況等に変化が見られた場合は、速やかに事業所の従業者に連絡すること

(2) 事業所の設備・備品を利用する際には、事業所の従業者の指示に従い、大切に扱うよう努めること

(3) 他の利用者の妨害又は迷惑となる行為をしないこと

（衛生管理対策）

第 12 条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備等について「衛生管理マニュアル」を作成し、衛生的な管理に努める。

2 事業所は、感染症が発生又はまん延しないように必要な措置を講じるとともに、従業者については、適宜に健康診断等を実施する。

3 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施し、感染症対策の知識や技術の向上を図る。

（非常災害対策）

第13条 事業所及びその従業者は、地震、火災等の非常災害に際して、利用者の安全確保を最優先とした避難、誘導等の措置を取るものとする。

- 2 事業所の従業者は、消火設備、救急品、避難器具等の備え付け及びその使用方法、並びに非常災害時の避難場所、避難経路に熟知しておくものとする。
- 3 事業所の従業者は、非常災害等を発見又は発生の危険性を察知したときは、臨機の措置を取るとともに、所轄消防署に通報する等の適切な措置を講じるものとする。
- 4 事業者及び防火管理者は、火災、風水害、地震等の非常災害の種類ごとに具体的な計画を定め、非常災害時における地域・関係機関への通報体制及び地域・関係機関との連携体制を整備し、これらを定期的に従業者に周知するとともに、非常災害等における避難、救出等の訓練を年に2回以上行うこととする。

（緊急時又は事故発生時の対応）

第14条 事業所及びその従業者は、サービスの提供中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたとき、又は事故が発生したときは、速やかに主治医に連絡し適切な措置を講ずるとともに、管理者、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に報告を行うものとする。

- 2 事業所は、事故の状況や事故に際して取った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発を防ぐための対策を講じるものとする。

（虐待防止に関する事項）

第15条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講じるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所は虐待防止のための指針を整備する。

(3) 事業所は従業者に対し、虐待を防止するための研修を定期的に(年1回以上)実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(居宅介護支援事業者との連携)

第16条 事業所は、事業の実施に際し、居宅介護支援事業者(必要と判断される場合は、主治医、保健医療・福祉サービス提供者を含む)と連携し、以下の場合には必要な情報を提供することとする。

2 利用者がサービス計画の変更を希望し、それが適切と判断される場合

3 次の理由により適切なサービス提供は困難と判断される場合

(1) 第7条に定める利用定員を超える場合

(2) 第10条に定める通常の事業の実施地域外の利用者で送迎等に対応できない場合

(3) 利用者が正当な理由なく指定通所介護事業等の利用に関する指示に従わないため、サービス提供ができない場合

(4) その他正当な理由により受け入れられないと判断した場合

4 前項(3)及び(4)の際に、利用者の要介護状態等の程度を悪化させたとき又は悪化させる恐れがあるとき、及び利用者に不正な受給があるとき等には、意見を付して当該市町村(一部事務組合及び広域連合を含む。以下、同じ。)に通知することとする。

(地域との連携等)

第17条 事業所は、事業の実施に際し、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行うなど、地域との交流を図るものとする。

2 当事業所の行う地域密着型通所介護を地域に開かれたサービスとし、サービスの質の確保を図ることを目的として、運営推進会議を設置する。

3 運営推進会議の構成員は、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員又は市町村の職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等とし、おおむね6ヶ月に1回以上開催する。

4 事業者は、運営推進会議において活動状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

5 事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに当該記録を公表する。

6 事業者は、当該事業所が所在する地域の自治会等の地縁による団体に加入するなどして、地域との交流に努める。

- 7 本事業の運営に当たって、提供した指定地域密着型通所介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努める。

(利益供与の禁止)

第 18 条 事業所及びその従業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者等に対し、利用者にサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(秘密保持)

第 19 条 事業所及びその従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持する旨を従業者との雇用契約の内容とする。
- 3 サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は利用者又はその家族の同意をあらかじめ文書で得ておくものとする。

(苦情処理)

第 20 条 利用者やその家族からの苦情等に迅速かつ適切に対応するために、事業所に苦情受付窓口を設置する。苦情が生じた場合は、直ちに相手方に連絡を取り詳しい事情を把握するとともに、従業者で検討会議を行い、必ず具体的な対応を行う。また利用者及び家族に対する説明、記録の整備等必要な措置を講ずるものとする。

(業務継続計画の策定等)

第 21 条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第22条 事業所は、全ての通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。また、従業者の資質向上を図るため、研修等の機会を次のとおり設けるとともに業務の執行体制についても検証、整備する。

(1) 採用時研修 採用後3か月以内

(2) 継続研修 年1回

- 2 この規程の概要等、利用（申込）者のサービス選択に係る事項については、事業所内の見やすい場所に掲示する。またインターネット上で情報の閲覧が完結するよう、「書面掲示」に加え、ウェブサイトに掲載する。
- 3 第8条第1項第1号の地域密着型通所介護計画及び通所サービス計画、サービス提供記録については、それらを当該利用者に交付する。
- 4 第8条第1項第1号の地域密着型通所介護計画及び通所サービス計画、サービス提供記録、第14条第2項に規定する事故発生時の記録、第15条第4項に規定する市町村への通知、並びに前条の苦情処理に関する記録、並びに介護報酬請求に関する記録については、整備の上、完結してから5年間保存する。
- 5 都道府県及び市町村、並びに国民健康保険団体連合会（以下、「都道府県等」という。）からの物件提出の求めや質問・照会等に対応し、その調査に協力するとともに、都道府県等からの指導・助言に従って必要な改善を行う。また、都道府県等から求められた場合には、その改善の内容を都道府県等に報告する。
- 6 事業所は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 7 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は株式会社クラーレと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(附 則)

この規程は、令和 6年 11月 1日から施行する。

別表（第9条関係）

1 地域密着型デイサービス

(1) 要介護者介護サービス利用費 円/日

①-1 地域密着型通所介護（3時間以上4時間未満の場合）

※1 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	4,218円	4,846円	5,475円	6,084円	6,722円
介護保険給付額	3,796円	4,361円	4,927円	5,475円	6,049円
自己負担額	422円	485円	548円	609円	673円

①-2 地域密着型通所介護（3時間以上4時間未満の場合）

※2 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	4,218円	4,846円	5,475円	6,084円	6,722円
介護保険給付額	3,374円	3,876円	4,380円	4,867円	5,377円
自己負担額	844円	970円	1,095円	1,217円	1,345円

①-3 地域密着型通所介護（3時間以上4時間未満の場合）

※3 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	4,218円	4,846円	5,475円	6,084円	6,722円
介護保険給付額	2,952円	3,392円	3,832円	4,258円	4,705円
自己負担額	1,266円	1,454円	1,643円	1,826円	2,017円

②-1 地域密着型通所介護（4時間以上5時間未満の場合）

※1 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	4,421円	5,080円	5,739円	6,378円	7,047円
介護保険給付額	3,978円	4,572円	5,165円	5,740円	6,342円
自己負担額	443円	508円	574円	638円	705円

②-2 地域密着型通所介護（4時間以上5時間未満の場合）

※2 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	4,421円	5,080円	5,739円	6,378円	7,047円
介護保険給付額	3,536円	4,064円	4,591円	5,102円	5,637円
自己負担額	885円	1,016円	1,148円	1,276円	1,410円

②-3 地域密着型通所介護（4時間以上5時間未満の場合）

※3 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	4,421円	5,080円	5,739円	6,378円	7,047円
介護保険給付額	3,094円	3,556円	4,017円	4,464円	4,932円
自己負担額	1,327円	1,524円	1,722円	1,914円	2,115円

③-1 地域密着型通所介護（5時間以上6時間未満の場合）

※1 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	6,661円	7,868円	9,085円	10,271円	11,498円
介護保険給付額	5,994円	7,081円	8,176円	9,243円	10,348円
自己負担額	667円	787円	909円	1,028円	1,150円

③-2 地域密着型通所介護（5時間以上6時間未満の場合）

※2 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	6,661円	7,868円	9,085円	10,271円	11,498円
介護保険給付額	5,328円	6,294円	7,268円	8,216円	9,198円
自己負担額	1,333円	1,574円	1,817円	2,055円	2,300円

③-3 地域密着型通所介護（5時間以上6時間未満の場合）

※3 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	6,661円	7,868円	9,085円	10,271円	11,498円
介護保険給付額	4,662円	5,507円	6,359円	7,189円	8,048円
自己負担額	1,999円	2,361円	2,726円	3,082円	3,450円

④-1 地域密着型通所介護（6時間以上7時間未満の場合）

※1 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	6,874円	8,122円	9,379円	10,636円	11,884円
介護保険給付額	6,186円	7,309円	8,441円	9,572円	10,695円
自己負担額	688円	813円	938円	1,064円	1,189円

④-2 地域密着型通所介護（6時間以上7時間未満の場合）

※2 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	6,874円	8,122円	9,379円	10,636円	11,884円
介護保険給付額	5,499円	6,497円	7,503円	8,508円	9,507円
自己負担額	1,375円	1,625円	1,876円	2,128円	2,377円

④-3 地域密着型通所介護（6時間以上7時間未満の場合）

※3 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	6,874円	8,122円	9,379円	10,636円	11,884円
介護保険給付額	4,811円	5,685円	6,565円	7,445円	8,318円
自己負担額	2,063円	2,437円	2,814円	3,191円	3,566円

⑤-1 地域密着型通所介護（7時間以上8時間未満の場合）

※1 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	7,635円	9,024円	10,464円	11,884円	13,303円
介護保険給付額	6,871円	8,121円	9,417円	10,695円	11,972円
自己負担額	764円	903円	1,047円	1,189円	1,331円

⑤-2 地域密着型通所介護（7時間以上8時間未満の場合）

※2 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	7,635円	9,024円	10,464円	11,884円	13,303円
介護保険給付額	6,108円	7,219円	8,371円	9,507円	10,642円
自己負担額	1,527円	1,805円	2,093円	2,377円	2,661円

⑤-3 地域密着型通所介護（7時間以上8時間未満の場合）

※3 割負担・基本サービス料金：一日あたり

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス利用料金	7,635円	9,024円	10,464円	11,884円	13,303円
介護保険給付額	5,344円	6,316円	7,324円	8,318円	9,312円
自己負担額	2,291円	2,708円	3,140円	3,566円	3,991円

(2) その他、利用者の状況により加算されるサービス

①入浴介助加算

	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	405円	405円	405円
介護保険給付額	364円	324円	283円
自己負担額	41円	81円	122円

②若年性認知症利用者受入加算

※6 5歳未満で認知症の利用者に対し、個別の担当者が、利用者の特性やニーズに応じたサービスを提供した場合。

	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	608円	608円	608円
介護保険給付額	547円	486円	425円
自己負担額	61円	122円	183円

③サービス提供体制強化加算Ⅲ

	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	60円	60円	60円
介護保険給付額	54円	48円	42円
自己負担額	6円	12円	18円

④ADL維持等加算

加算Ⅰ	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	304円	304円	304円
介護保険給付額	273円	243円	212円
自己負担額	31円	61円	92円

加算Ⅱ	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	608円	608円	608円
介護保険給付額	547円	486円	425円
自己負担額	61円	122円	183円

⑤科学的介護推進体制加算

	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	405円	405円	405円
介護保険給付額	364円	324円	283円
自己負担額	41円	81円	122円

2 北九州市予防給付型通所サービス

(1) 要支援者介護サービス利用費 円/月

①北九州市予防給付型通所サービス（基本サービス料金：1月あたり・単位：円）

	要支援 1			要支援 2		
	1 割負担	2 割負担	3 割負担	1 割負担	1 割負担	3 割負担
サービス利用料金	18,231 円	18,231 円	18,231 円	36,716 円	36,716 円	36,716 円
介護保険給付額	16,407 円	14,584 円	12,761 円	33,044 円	29,372 円	25,701 円
自己負担額	1,824 円	3,647 円	5,470 円	3,672 円	7,344 円	11,015 円

(2) その他、利用者の状況により加算されるサービス

①若年性認知症利用者受入加算

※65歳未満で認知症の利用者に対し、個別の担当者が、利用者の特性やニーズに応じたサービスを提供した場合。

自己負担額	1 割負担	2 割負担	3 割負担
サービス利用料金	2,433 円	2,433 円	2,433 円
介護保険給付額	2,189 円	1,946 円	1,703 円
自己負担額	244 円	487 円	730 円

②事業所評価加算

※選択的サービスを行う介護予防通所サービス事業所において、評価対象期間において、利用者の要支援状態の維持・改善の割合が一定以上となった場合

自己負担額	1 割負担	2 割負担	3 割負担
サービス利用料金	1,216 円	1,216 円	1,216 円
介護保険給付額	1,094 円	972 円	851 円
自己負担額	122 円	244 円	365 円

③サービス提供体制強化加算Ⅲ

	要支援 1			要支援 2		
	1 割負担	2 割負担	3 割負担	1 割負担	2 割負担	3 割負担
サービス利用料金	243 円	243 円	243 円	486 円	486 円	486 円
介護保険給付額	218 円	194 円	170 円	437 円	388 円	340 円
自己負担額	25 円	49 円	73 円	49 円	98 円	146 円

④科学的介護推進体制加算

	1割負担	2割負担	3割負担
サービス利用料金	405円	405円	405円
介護保険給付額	364円	324円	283円
自己負担額	41円	81円	122円

3 地域密着型・予防給付型共通の加算

①介護職員処遇改善加算 I

加算	介護職員処遇改善加算 I
単位数	各利用者の1ヵ月で算定された総単位数の1000分の59に相当する単位数
金額	上記で算出された単位数×10.14×自己負担割合分

②介護職員等ベースアップ等支援加算

加算	介護職員処遇改善加算 I
単位数	各利用者の1ヵ月で算定された総単位数の1000分の11に相当する単位数
金額	上記で算出された単位数×10.14×自己負担割合分